

仙台市児童クラブ事業実施要綱

(平成24年3月29日市長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項及び仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年仙台市条例第44号、以下「基準条例」という。）に規定する放課後児童健全育成事業として本市が実施する児童クラブ事業に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「保護者」とは、児童福祉法第6条に規定する保護者をいう。

2 この要綱において「児童」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 本市の区域内の小学校に在籍する者
- (2) 本市に住所を有し、特別支援学校の小学部に在籍する者

3 この要綱において「放課後児童」とは、保護者が次の各号のいずれかに該当し、かつ、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与える必要がある児童をいう。

- (1) 昼間就労することを常態としていること
- (2) 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること
- (3) 同居の親族を常時介護していること
- (4) 前三号に類する状態にあること

4 この要綱において「児童館等」とは、次に掲げる施設をいう。

- (1) 仙台市児童福祉施設条例（昭和43年仙台市条例第17号）に基づき設置する児童館及び児童センター
- (2) 仙台市マイスクール児童館実施要綱（平成16年3月31日健康福祉局長決裁）第2条第1項に規定するマイスクール児童館
- (3) 仙台市コミュニティ児童館実施要綱（平成19年3月27日子供未来局長決裁）第2条に規定するコミュニティ児童館
- (4) 仙台市生出児童クラブ室事業実施要綱（令和5年3月14日子供未来局長決裁）第2条に規定する仙台市生出児童クラブ室
- (5) その他市長が別に指定する施設

5 この要綱において「児童クラブ」とは、児童館等において放課後児童健全育成事業を実施するために設置するものをいう。

6 この要綱において「児童クラブ事業」とは、児童クラブを設置して行う事業をいう。

7 この要綱において「指定管理者等」とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 仙台市児童福祉施設条例第7条の規定に基づき、児童館又は児童センターの管理運営を行う指定管理者
- (2) 第4項第2号から第5号までに掲げる施設の管理運営受託者

8 この要綱において「長期休業日等」とは、次に掲げる日をいう。

- (1) 仙台市立学校の管理運営に関する規則（平成14年仙台市教育委員会規則第3号）

第4条第3号から第8号までに掲げる日

- (2) 仙台市立学校の管理運営に関する規則第6条の規定に基づき臨時に授業を行わないこととされた日

(事業の管理運営)

第3条 市長は、児童クラブ事業の管理運営に係る業務を指定管理者等に行わせることができる。

(児童クラブ事業の実施日及び実施時間)

第4条 児童クラブ事業の実施日は、仙台市児童福祉施設規則（昭和43年仙台市規則第25号）第4条第1号に定める日を除いた日とする。ただし、市長が必要と認める場合は、同号に定める日に児童クラブ事業を実施することができる。

2 児童クラブ事業の実施時間は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 平日（長期休業日等を除く。次項において同じ。） 放課後から午後6時まで
- (2) 土曜日 午前9時から午後5時まで
- (3) 長期休業日等（土曜日を除く。次項において同じ。） 午前9時から午後6時まで

3 指定管理者等は、第5条第2項の規定により登録した児童の保護者から申請があった場合は、次の各号に定める実施時間の延長のうち市長が必要と認めるものを実施するものとする。ただし、市長が特別の事由があると認める場合はこの限りではない。

- (1) 平日又は長期休業日等の終了時間 午後6時から午後7時15分までの延長
- (2) 長期休業日等の開始時間 午前8時から午前9時までの延長

(登録申込要件)

第4条の2 児童クラブへの登録の申込みは、次の要件を満たす場合に行うことができる。

- (1) 登録を希望する児童が放課後児童であること
- (2) 第5条第3項の登録期間を通じて定期的な利用が見込まれること
- (3) 登録する児童の保護者が第6条第1項の保護者負担金を滞納していないこと

(利用定員)

第4条の3 児童クラブの利用定員は、当該児童クラブの専用区画の面積等を基に、基準条例に定める基準に従い市長が定める。

(登録の決定等)

第5条 市長は、児童の保護者から児童クラブへの登録の申込み（第4条の2の要件を満たすものに限る。）があった場合は、当該児童の状況、児童クラブの利用定員等を勘案し、利用が適当と認められる場合は、登録を行うものとする。

- 2 指定管理者等は、前項の申込みを行った保護者に対し、登録の可否を速やかに書面により通知しなければならない。
- 3 児童クラブへの登録期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、年度の途中に児童クラブに登録した場合の登録期間は、その登録の日から当該登録の日以後の最初の3月31日までとする。

(保護者負担金)

第6条 児童クラブに登録した児童の保護者は、本市に保護者負担金を納付しなければならない。

- 2 保護者負担金は、第4条第2項に定める実施時間及び同条第3項第2号に定める延長時間に係るものを基本利用分とし、同項第1号に定める延長時間に係るものを延長利用分とする。
- 3 保護者負担金の基本利用分の額は、児童1人につき月額3,000円とする。
- 4 保護者負担金の延長利用分の額は、児童1人につき月額1,000円とする。
- 5 保護者負担金は、その月分を当該月の末日までに納付しなければならない。
- 6 保護者は、児童が月の途中において児童クラブに登録し、又は児童クラブへの登録を終了した場合にあっても、当該月分の保護者負担金の全額を納付しなければならない。ただし、市長が特別の事由があると認める場合は、この限りでない。

(減免)

第7条 市長は、児童クラブに登録した児童の保護者が次に掲げる世帯に属する場合は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおり前条第3項の保護者負担金の基本利用分を減免することができる。

- (1) 生活保護世帯又は市民税非課税世帯 全額を免除
 - (2) 市民税課税世帯であって所得税非課税世帯 2分の1を乗じて得た額を減額
 - (3) 経済的事情その他特別の事由があると市長が認める世帯 市長が認める額を減免
- 2 前項の規定による減免を受けようとする保護者は、市長に申請しなければならない。
 - 3 第1項第1号の市民税非課税世帯又は同項第2号の所得税非課税世帯の認定に当たって、こども若者局長が別に定める要件に該当する場合は、こども若者局長が別に定める市民税又は所得税の額を適用する。

(減免の決定)

第8条 市長は、前条第2項の規定による申請を受けたときは、減免の可否を決定し、その旨を当該保護者に通知するものとする。

(保護者負担金の還付)

第9条 既納の保護者負担金は、還付しない。ただし、市長が特別の事由があると認め

るときは、この限りでない。

(職員の配置)

第10条 指定管理者等は、基準条例で定める基準に従い、児童クラブ事業の実施に必要な職員を配置し、事業を実施しなければならない。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、児童クラブ事業の実施に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則 (平成 27 年 2 月 2 日改正)

この改正は、基準条例の施行の日から実施する。ただし、第 3 条、第 5 条及び第 7 条については決裁の日から施行する。

附 則 (令和 4 年 2 月 22 日改正)

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (令和 5 年 3 月 20 日改正)

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。